

令和6年1月16日  
航空局国際航空課

## 大沼 俊之（おおぬま としゆき）航空局次長の 国際民間航空機関（ICAO）理事会議長選挙への立候補

我が国政府は、令和7年（2025年）11月開催予定の国際民間航空機関（ICAO）理事会（カナダ・モントリオール）において実施される理事会議長選挙において、大沼 俊之（おおぬま としゆき）国土交通省航空局次長を候補者として擁立することを決定しました。

### 1. ICAO概要

国際民間航空機関（ICAO）は、国際民間航空の安全かつ秩序ある発達を目的として1944年に設立された国連の専門機関の一つで、本部は、カナダ・モントリオールにあり、現在、193か国が加盟しています（我が国は、1953年10月に加盟しました。）。ICAOの長は理事会議長であり、現在、サルバトーレ・シャキターノ氏が務めています（2025年末まで）。

### 2. 候補者

大沼次長は、1992年に国土交通省に入省して以来、航空交渉や脱炭素、航空管制等、航空の様々な分野について、日本国内及び国際的な場において政策調整を主導してきました。また、2001年から2年間のICAO法律局での勤務経験もあります。

こうした豊富な経験とリーダーシップは国際的にも高い評価を得ており、次期ICAO理事会議長として最適な候補と考えています。

### 3. 今後の予定

本件選挙の正式な公示は、2025年（時期未定）となる見込みです。投票は2025年11月の第236会期ICAO理事会において行われる予定です。我が国としては、本件選挙における当選を目指し、今後、各国からの支持を得るべく取り組んでまいります。

（参考1）ICAO概要

（参考2）大沼次長略歴

<問合せ先>航空局 航空ネットワーク部 国際航空課  
担当：高橋、大島  
電話：03-5253-8111



# ICAO 国際民間航空機関 (ICAO)

令和6年1月  
国土交通省・外務省

## 1 設立趣旨

- 国際民間航空条約(シカゴ条約、1944年採択)に基づき、国連専門機関として設立。
- 国際民間航空の安全かつ整然とした発達、機会均等主義の下での国際航空運送業務の確立及び健全・経済的な運営のための国際協力を主たる目的とし、そのための国際ルールの策定・実施確保に取り組む。  
近年は、ロシアによるウクライナ侵略、北朝鮮によるミサイル発射等についても積極的に議論。

## 2 組織

### (1) 総会

- 193の全加盟国代表が構成するICAOの最高意思決定機関。3年に1度開催(次回は2025年9~10月頃)。
- 理事国の選出、次期3か年予算の採択、航空安全・保安、航空運送等に係る政策方針の承認等を行う。

### (2) 理事会

- 36の加盟国代表から構成。総会に対して責任を負う常設の意思決定・執行機関(毎年3回開催)。
- 日本は1953年10月にICAO加盟後、1956年以降常に理事国。
- 総会への年次報告、理事会議長・事務局長の任命、国際標準・勧告方式の採択査等を実施。
- 議長(任期3年、再選可・三選不可)はICAOの長。理事会の代表者として理事会が指定する任務を理事会に代わり遂行するほか、ICAO事務局幹部職の任命権限を有する。理事会投票権なし。  
現職はイタリアのサルバトーレ・シャキターノ氏。  
※ 2019年当選、2022年10月に再選(三選不可)。現任期(2期目)は2025年末まで。  
※ 次期選挙は、2025年11月(予定)の理事会で実施



シャキターノ  
理事会議長



サラサール  
事務局長

### (3) 事務局

- 事務局長(任期3年、再選可)はコロンビアのファン・カルロス・サラサール氏(現在1期目、2024年7月まで)。次期選挙は2024年3月(予定)の理事会で実施。
- 職員総数791名、うち邦人職員10名。計8の地域事務所・支所。
- 今期3カ年(2023年~2025年)予算総額:3億5756万カナダドル。今期3カ年の日本の分担率は6.26%(約23億373万円)で、米(21.70%)・中(13.71%)に次ぎ第3位。

# 略 歴

国土交通省航空局 次長

大沼 俊之（おおぬま としゆき）

昭和44年 2月26日生、北海道生まれ  
宮城県仙台第一高校、東京大学法学部卒



- 平成 4年 4月 運輸省入省
- 平成 8年 7月 航空局監理部国際航空課航空交渉調査官
- 平成 9年 6月 大臣官房人事課  
(人事院長期在外研究員・ペンシルバニア大学)
- 平成11年 7月 航空局監理部総務課補佐官
- 平成13年 7月 国際民間航空機関（モントリオール）派遣
- 平成15年 7月 航空局監理部国際航空課長補佐
- 平成16年 8月 航空局管制保安部保安企画課長補佐
- 平成17年 9月 総合政策局交通消費者行政課長補佐
- 平成19年 4月 総合政策局政策課企画専門官（税制）
- 平成21年 1月 内閣府地方分権改革推進室企画官
- 平成23年 8月 総合政策局総務課企画官
- 平成24年 4月 大臣官房会計課企画官
- 平成26年 4月 総合政策局海洋政策課長
- 平成28年 6月 航空局航空ネットワーク部航空事業課長
- 平成30年 7月 航空局航空ネットワーク部国際航空課長
- 令和 2年 7月 大臣官房参事官（会計）
- 令和 3年 6月 大臣官房会計課長
- 令和 4年 6月 大臣官房審議官（航空）
- 令和 5年 6月 航空局次長（現職）